

NARITA

NO. 56

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Tel 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲平成22年7月の開業を目指して工事が進められている「成田新高速鉄道」。開業前のイベントとしてレールウォークが開催されました。(1月17日 成田湯川駅)

12月定例会市議会のあらまし

平成21年第5回定例会市議会は、11月27日に招集され12月17日まで21日間の会期で開かれました。定例会市議会の初日には、25議案が上程され、4議案が可決されました。12月1日には、医療問題特別委員会が新たに設置されました。

一般質問は、12月1日から3日まで16人の議員が登壇して行われ、4日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案21件と発議案1件が原案どおり可決され、また、9月定例会市議会から継続審査中の決算関係議案10件が認定され、閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要…………… 2
- ☆審議案件一覧…………… 3
- ☆特別委員会から…………… 4
- ☆医療問題特別委員会を設置…………… 6
- ☆決算特別委員会の審査内容…………… 7
- ☆一般質問から…………… 8
- ☆コーヒータイト…………… 16

【12月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
11月27日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程、議案審議)
12月1日(火)	本会議(一般質問) 医療問題特別委員会
2日(水)	本会議(一般質問)
3日(木)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
4日(金)	新駅・基幹交通網整備促進特別委員会
7日(月)	建設水道常任委員会
8日(火)	医療問題特別委員会 新清掃工場整備特別委員会
9日(水)	経済環境常任委員会
10日(木)	教育民生常任委員会 空港対策特別委員会
11日(金)	総務常任委員会
17日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案・請願審議、閉会)



成田市

36議案を可決・認定

急病診療所の設置及び管理に関する

条例の改正や一般会計補正予算など

12月の定例市議会では、条例の制定・一部改正9件、指定管理者の指定案件8件、補正予算関係案件4件など25議案が審議され、いずれも原案どおり可決されました。また、議員から提出された発議案1件も可決されたほか、9月定例市議会から継続審査中の平成20年度決算関係議案10件も認定となりました。議会に寄せられた請願3件はいずれも不採択となりました。

●可決された議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を制定するについて

「内容」給料並びに期末手当及び勤勉手当の支給率を引き下げるとともに、民間との均衡を図

る観点から平成21年12月の期末手当において調整措置を講じるため、所要の改正を行うもの。

【主な質疑】

問 民間と公務員の給料差はいくらか。

答 今回の人事院勧告では民間が863円低い。

▼議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するについて

▼特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

▼教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正するについて

「内容」議会の議員、特別職の職員及び教育長の期末手当の支給率を引き下げるため、所要の改正を行うもの。

【主な質疑】

問 今回の議員の期末手当については報酬審議会に諮問しているのか。

答 今回は報酬の改定ではないので諮問していない。

▼市有財産の取得について(高規格救急自動車)

「内容」赤坂消防署に配置している高規格救急自動車が老朽化したことから、新たに購入するに当たり、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 入札に参加する業者は予定価格を事前にわかるのか。

答 予定価格は、物品の場合は公表していないので、あくまでも仕様書で見積もりをするという考え方である。

▼平成21年度成田市一般会計補正予算(第4号)

「内容」地域医療対策事業及び緊急雇用創出事業等を実施するため、歳入歳出それぞれ4億387万6千円の増額補正を行うとともに、繰越明許費及び債務負担行為の追加を行うもの。

【主な質疑】

問 地域医療対策事業の積算について看護師等は算出根拠に入っているのか。また、覚書についてはまだ検討中のようなが、関係団体とうまくまとめた上で執行していくのか。

答 看護師やその他の医療技術者については、シフトを組むことによつて時間内の勤務とした。また、覚書については成田市議会の意向も踏まえ、今後検討し締結をしたい。

問 緊急雇用創出事業について

は次の雇用へのつなぎ雇用、就業にふさわしいものであるという規定がされているが、今回のアンケートをとるといふ作業が緊急雇用創出事業に適すると言えるのか。

教育民生常任委員会

▼成田市保育所設置条例の一部を改正するについて

「内容」平成22年4月1日から赤萩保育園の定員を40名から50名に、玉造保育園の定員を120名から150名にそれぞれ増員するため、所要の改正を行うもの。

【主な質疑】

問 増員した定数に対して、一人当たりの面積の状況は。

答 いずれも県の基準を満たしている。

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

「内容」新たに神宮寺小学校内に児童ホームを建設し、平成22年4月1日に開所することに伴い、施設の名称を神宮寺児童ホーム、定員を50名とそれぞれ定め、



▲耐震補強・大規模改造建築工事中の下総中学校

※1 その年度内に事業が終了しない見込みとなった場合に、予算を翌年度に繰り越して執行することができるもの。

※2 将来にわたる債務を負う契約を結ぶこと。

所要の改正を行うもの。
【主な質疑】
 問 一 小学校区一児童ホームの考えに基づいて整備をしてはどうか。
 答 学校適正配置で統廃合も検討されているので、その状況を見ながら検討したい。
▼成田市急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて
【内容】内科及び小児科の診療時間を現在の毎日午後7時から午後11時までに加え、平成22年1月より新たに年末年始、お盆等を除く日曜日の午前10時から午後5時までの診療を実施することに伴い、所要の改正を行うもの。
【主な質疑】
 問 祝日への拡充を成田市としては考えているのか。
 答 日曜日の診療に加え、祝日についても医師会に強くお願いしている。
▼指定管理者の指定について(上福田青年館外51施設)
▼指定管理者の指定について(豊住第1スポーツ広場外11施設)
【内容】指定管理者の指定期間が終了となる施設において、引き続き指定管理者による管理を行うに当たり、地方自治法第2

平成21年12月成田市議会定例会審議案件一覧

議案番号	件名	議決の結果
1	一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を制定するについて	可決
2	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するについて	可決
3	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正するについて	可決
4	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正するについて	可決
5	成田市保育所設置条例の一部を改正するについて	可決
6	成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
7	成田市急病診療所の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
8	成田観光館の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
9	成田都市計画事業JR成田駅東口第二種市街地再開発事業施行条例を制定するについて	可決
10	市有財産の取得について(高規格救急自動車)	可決
11	指定管理者の指定について(上福田青年館外51施設)	可決
12	指定管理者の指定について(第一駐車場外2施設)	可決
13	指定管理者の指定について(豊住第1スポーツ広場外11施設)	可決
14	指定管理者の指定について(成田クリーンヒル多目的広場)	可決
15	指定管理者の指定について(八富成田畜場)	可決
16	指定管理者の指定について(いずみ聖地公園)	可決
17	指定管理者の指定について(ペット火葬場)	可決
18	指定管理者の指定について(ペット墓地)	可決
19	香取広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び香取広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決
20	市道路線の認定について(吉倉大日入線外6路線)	可決
21	平成21年度成田市一般会計補正予算(第4号)	可決
22	平成21年度成田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
23	平成21年度成田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決
24	平成21年度成田市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
25	成田市立下総中学校校舎(既存棟)耐震補強・大規模改造(建築)工事請負契約の変更について	可決
継21.9 12	平成20年度成田市一般会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 13	平成20年度成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 14	平成20年度成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 15	平成20年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 16	平成20年度成田市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 17	平成20年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 18	平成20年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 19	平成20年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 20	平成20年度成田市簡易水道事業特別会計決算の認定を求めるとについて	認定
継21.9 21	平成20年度成田市水道事業会計決算の認定を求めるとについて	認定
発議案 第1号	専決処分事項の指定について	可決

44条の2第6項の規定により、それぞれ議会の議決を求めるとの。
【主な質疑】
 問 各施設の保険料相当額には

かなり差があるが、その要因は。答 それぞれの広場の面積に基づいて保険額が積算されているためである。
▼平成21年度成田市国民健康保

険特別会計補正予算(第2号)
【内容】事業勘定では、保険財政共同安定化事業拠出金などの増額により、歳入歳出それぞれ7、386万5千円を増額補正

し、また、施設勘定では、医療器具費などの増額により、歳入歳出それぞれ566万8千円を増額補正するもの。
▼平成21年度成田市介護保険特

別会計補正予算(第1号)

【内容】繰越金を財源として基金積立金で増額し、歳入歳出それぞれ8,605万8千円を増額補正するもの。

▼成田市立下総中学校校舎(既存棟)耐震補強・大規模改造(建築)工事請負契約の変更に
ついて

【内容】外壁の亀裂等設計箇所を上回る補修箇所が確認されたため、増額変更の契約を締結するに当たり、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 外壁の亀裂補修の設計段階と変更後の違いは。

答 直接工事費の額は、当初設計時が196万円、変更設計では480万円である。

経済環境常任委員会

▼成田観光館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する
について

【内容】新たに成田市上町地区に、既存の観光館を補完する機能を有する施設を建設し、名称をまちかどふれあい館とすることに伴い、所要の改正を行うもの。

【主な質疑】

問 まちかどふれあい館の位置付けは。

答 成田観光館の分館として、また観光客の交流の場として活用する。

▼指定管理者の指定について(第一駐車場外2施設)

▼指定管理者の指定について(成田グリーンヒル多目的広場)

▼指定管理者の指定について(八富成田斎場)

▼指定管理者の指定について(いずみ聖地公園)

▼指定管理者の指定について(ベット火葬場)

▼指定管理者の指定について(ベット墓地)

【内容】指定管理者の指定期間が終了となる施設において、引き続き指定管理者による管理を行うに当たり、地方自治法第244条の2第6項の規定により、それぞれ議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 これからも指定管理者制度を続けるという考えでいるのか。

答 法制度にのっとり行政コストの削減、住民サービスの向上を図れるよう検証しながら進めていきたい。

▼香取広域市町村圏事務組合の共同処理する事務の変更及び香取広域市町村圏事務組合規約の

一部を改正する規約の制定に関する協議について

【内容】可燃性廃棄物及び不燃性廃棄物の収集について、共同処理する区域に、香取市の佐原区、栗原区を追加することに伴い、関係地方公共団体の協議を行うもの。

建設水道常任委員会

▼成田市計画事業JR成田駅東口第二種市街地再開発事業施行条例を制定するについて

【内容】都市再開発法に基づく事業計画の認可を取得するに当たり、同法第51条及び第52条の規定により条例を制定するもの。

▼市道路線の認定について(吉倉大日入線外6路線)

【内容】成田市が法定外道路と



▲再開発事業が計画されているJR成田駅前

して管理している吉倉大日入線三里塚光ヶ丘14号線及び三里塚光ヶ丘15号線について、また、道路改良事業が完了した不動ヶ岡分4号線について、さらに、道路改良事業を計画している根向前川線、八向根向線及び川栗畑ヶ田線について、新たに市道認定するもの。

▼平成21年度成田市水道事業会計補正予算(第1号)

【内容】職員の異動等による人件費について補正をするもので、資本的支出で145万3千円を増額補正し、また、これに伴い議会の議決を経なければ流用することができない経費として定

めている職員給与費について同額を増額するもの。

●発議案(議員提出の議案)

▼専決処分事項の指定について [可決]

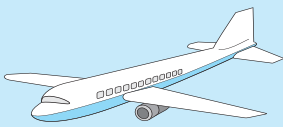
●請願の審査結果

▼請願書(最低保障年金制度) [不採択]

▼請願書(後期高齢者医療制度) [不採択]

▼請願書(身分証明書) [不採択]

特別委員会から



空港対策
特別委員会

9月定例会以降、閉会中も委員会を開催しました。

10月26日開催の委員会では、執行部から、前原国土交通大臣

の「羽田空港の第4滑走路オプションを契機に、成田空港が国際線の基幹空港、羽田空港が国内線の基幹空港とする内際分離の原則を基本的に撤廃し、羽田の24時間国際空港化を目指していきたい」との発言に関する経過の報告があり、また、前原国土

交通大臣に対して、成田空港圏自治体連絡協議会及び成田空港周辺市町議会連絡協議会から申し入れを行ったとのことでした。

12月10日開催の委員会では、執行部及び成田国際空港株式会社から4件の報告がありました。

「成田空港の成長戦略について」では、「成田空港成長戦略会議」の趣旨についての報告があり、また会議のメンバーは、学識経験者や航空事業関係者等の有識者と、成田国際空港株式会社等のオブザーバーであり、今後会議を開催し、6月頃に中間とりまとめを行いたいとのことでした。

「B滑走路の北伸整備（2500メートル化）後のボーイング747機の運航状況について」では、冬季ダイヤにおいて、B滑走路を使うジャンボ機は週6回運行しているが、実際には、旅客の増加からジャンボ機に変更するようなケースもあり、10月25日からの10日間で17回の離着陸があったとのことでした。

「直近の運用状況（旅客数および貨物数の推移）について」では、2008年度は、2007年度に比べ、旅客数は8%の

減少、貨物量も経済不況の影響で15%減少した。また、2009年度の10月までの実績では、2008年度と比べ、発着回数及び貨物量は大体同じであるが、旅客数は少し減少しているとのことでした。

「2010年3月以降（年間容量22万回時）の発着回数について」では、まだ航空交渉が固まっていないが、現在、2万回分について調整しており、その内の1万回分を外国の航空会社が、残りの1万回分を日本の航空会社が使うことになっているとのことでした。

新駅・基幹交通網整備 促進特別委員会

執行部から4件の報告がありました。

「成田新高速鉄道について」では、平成21年11月末現在での用地取得率は97%で、工事は順調に進んでいるとのことでした。

事業スケジューリングは、相続等の理由で契約締結に至っていない地権者の用地買収を引き続き行い、工事については、21年度の完成に向けて電力線設備工事や成田湯川駅及び成田空港駅等の建築工事を施行しているとの

ことでした。

成田湯川駅については、構内のエスカレーターやエレベーターの設置工事が順調に進められており、（仮称）土屋駅については、土屋地区の現況が反映された駅需要の予測調査を実施するための調整を進めているとのことでした。

「成田湯川駅周辺整備について」では、駅南側では、成田ニュータウン地区から成田湯川駅へのアクセス道路や駅前広場は、駅開業までの完成に向け工事を実施しているとのことでした。

駅北側では、市道松崎地下湯川線の用地交渉を実施しており、21年11月末現在で4名の方と契約を締結し、引き続き地区住民との合意形成を進めていくとのことでした。



▲開業に向け工事が進む成田湯川駅

「一般国道464号北千葉道路について」では、成田新高速鉄道との一体整備区間の21年11月末現在の用地取得率は、96%であり、また鉄道の工事が完成時期を迎えたことから本格的な道路工事に着手し、現在、擁壁工事や橋梁下部工事を中心に進められ、一部橋梁上部工事にも着手したとのことでした。

北千葉道路単独区間については、11月末現在の用地取得率は、54%であり、現在は用地交渉を進めながら、工事着手に向けた土質調査や橋梁の詳細設計などを実施しているとのことでした。

「首都圏中央連絡自動車道について」では、国土交通省関東地方整備局常総国道事務所より神崎から大栄間の整備状況について報告があり、用地取得は89%が終了しており、工事は地盤改良工事や橋梁工事等を進めているとのことでした。

新清掃工場整備 特別委員会

執行部及び株式会社川崎技研から3件の報告がありました。

「新清掃工場のガス化溶融炉（酸素式熱分解直接溶融炉）に

ついて」では、新清掃工場建築工事の請負者で責任企業である株式会社川崎技研から、その燃焼方式の特徴、性能、及び仕組みについて、また清掃工場全体のプラントの流れについて詳細な説明がありました。次に補助燃料等の技術的な問題やスラッグ、CO₂等の環境問題について、会社としての考え方、また設計上の説明がありました。

「新清掃工場整備事業の進捗状況について」では、施設は、性能発注方式であり、平成21年9月に本契約となった後、基本設計等の作業に入っているとのことであり、ほぼ固まってきた基本計画図に基づいて新清掃工場全体の説明がありました。

また、用地の進捗については、租税特別措置法の特例を受けるための事前協議が整ったところであり、地権者の方々には契約のお願いが上がっているとのことでした。このうち個人の地権者については、事業には協力するとして起工承諾書をいただき、また、法人の地権者については、現在、最終的な確認をしてから契約を締結するというところまで進んでおり、こちらも起工承諾書をいただいているとのことでした。

次ページに続く

※具体的な設計仕様によらず、要求する機能や性能を示して発注すること。

問 「主な質疑」
環境に配慮したこと、またはPRできるような点はどこかあるか。

答 施設全体が環境に配慮したものととなっているが、環境啓発のため、管理棟の屋根の上に太陽光パネルを設置する方向である。

「新清掃工場関連付帯施設整備事業の進捗状況について」では、計画区域内の一部に、用地の境界が確定していない場所があることから、代表者の方々と話し合いを継続してきたところ、土地所有者の一部の人から、平成21年10月29日にその部分の境界同意書をいただいたとのことであり、この後、1筆ごとの面積を確定して、全体の面積の確定をしたいとのことでした。

また、現在市内のプロジェクトチームにより具体的な内容を固める作業に入っており、地元小泉区を初め多くの方々の意見、要望を十分に検討した上で施設計画に反映したいとのことでした。

「主な質疑」

問 付帯施設は、とりあえずまだ現段階では据え置きという解釈でよいか。

答 新清掃工場本体も契約にこ

ぎ着けて現地に着手するという状況になったところであり、プロジェクトチームのメンバーは替わっており、その中でパブリックコメントの意見、あるいは地元の小泉区から出ている意見も取り入れ22年3月までには方向性を決めて、成田市の内部で調整を図っていききたい。

問 今、税金も相当落ち込み、22年以降も不透明であり、そういう中で大規模な余熱付帯工事が果たして市民の支持を得られるのかという点で、全体の事業量を見直さないのか。

答 現在、プロジェクトチームの中でいろいろ検討しているわけであり、基本計画的な案が出てから少し時間が経過していることから、方向性が出た段階で、基本設計の見直しをかける必要性はあるのではないかと考えている。

医療問題

特別委員会

執行部から2件の報告がありました。

「救急医療費負担金の概算について」では、成田赤十字病院の要望額に対し、平成21年10月の救急医療体制にかかる支出実績に基づいて年間予算を算出し、

医療問題特別委員会を設置

委員長に 岩澤 衛 議員

地域医療体制のあり方について調査・研究を行う医療問題特別委員会が、12月定例会市議会において設置されました。



委員長 岩澤 衛

副委員長 健彦喜勝 未春忠行
委員 一茂俊勝 孝清勝
委員 山間保間 込渡良野
委員 内久海 加馬石平青

それに改正医師日当直手当と現救急体制医師日当直手当の差額分を加えた年間予算額の2分の1を補正予算に計上したとのことでした。

「主な質疑」

問 10月の実績の時間数は、24時間の中の救急医療体制分か。

答 あくまでも超過勤務手当であり、日中の勤務時間を除いた、診察に当たった実労働時間である。

問 負担は当面の措置ということだが、1年ずつ決定していくのか。また、医師の確保はできていないのではないか。

答 期間については、毎年、話し合いの場を設けたいと考えている。救急部の日当直、内科の

当直は大学からの派遣医師で確保されており、研修医等も新たに入ってきているとのことである。

問 赤十字病院へ自治体が財政支出をするという判断について見解は。

答 地方自治法上の規定では問題はないと判断している。

「成田市初期救急医療体制に関する覚書(案)について」では、現在、成田市、印旛市郡医師会、成田市医師団、成田赤十字病院の4者間で、成田市の初期救急医療に関する覚書について、それぞれの団体の役目等も踏まえて精査を行っているとのことであり、その内容について

説明がありました。

「主な質疑」

問 急病診療所は、年末年始等を除くとなっているが、医療の空白を埋めるためにも早急に処すべきではないか。

答 祝日の診療についても強く医師会に申し入れをしているところである。

問 応分の負担がなくなった時点の協議・検討とは何があるのか。

答 成田市の負担の必要がなくなった時点においても、初期救急に関しては成田赤十字病院しかないということであれば、やはり成田市としても何らかの支援が必要になる場合もあるという前提で協議をする考えである。

決算特別委員会

平成20年度決算関係10議案を認定

平成21年9月定例市議会において付託され、継続審査中の平成20年度決算関係議案10件について、閉会中の10月27日、28日の2日間にわたり審査を行い、いずれも認定すべきものと決定しました。審査報告書には、市執行部に対し、今後の行財政運営に万全を期すことを強く望み、下記に掲げる13項目の意見を付しました。

- ① 市税、負担金、使用料、手数料等の徴収については、住民負担の公平性確保と受益者負担の観点から、収入未済額及び不納欠損額を最小限にするため引き続き収納環境の整備を行い、徴収率の向上を図られたい。
- ② 成田市の財政は健全性が保たれているが、自主財源の増加が見込めない中で義務的経費が増加する傾向にある。今後、大規模事業の推進に当たっては、優先順位を明確にし、安易に財政規模を拡大することなく行財政改革を一層推進するよう努力をされたい。
- ③ 市民の市政参加促進と公正で透明な行政推進のため、今後もインターネット、CATV、広報などのメディアを用いた情報の積極的な提供と、市内全域への速やかな情報伝達の方策の検討に努められたい。
- ④ 成果指標に基づいて今後の改善の余地や市民要望の強さなどを総合的に考慮し、評価結果が予算に結びつく行政評価制度をさらに進められたい。
- ⑤ 成田市の発展に不可欠な職員の能力・意識向上のため、職員研修の充実を図るとともに職務能力向上への機会の確保に努められたい。
- ⑥ 成田空港の発着回数が増加されるが、騒音対策、周辺振興策、地元産業振興策、雇用対策等の充実が図られるよう関係機関と連携し、騒音下の生活環境が悪化しないよう鋭意努力されたい。
- ⑦ コミュニティバスについては、市民の利便性を重視し、特に交通弱者へ配慮した運行方法を検討されたい。
- ⑧ 入札については、透明性、競争性、公正性及び品質の確保に十分留意しながら、さらなる入札制度改革を推進されたい。
また、地域経済の活性化が図られるよう、市内・準市内業者の育成に努められたい。
- ⑨ 世界的な経済の低迷にあって、扶助費は毎年増加傾向にある。対象者への適切な制度説明を図ると共に、自立できる環境づくりに努められたい。
- ⑩ 市民の健康を守るため、維持が困難となっている一次救急医療体制の確保のための努力を図られたい。
また、大いに活用されている小学生への医療費助成制度については、対象年齢のさらなる拡大を図られたい。
- ⑪ 農業の経営基盤の強化と農業後継者の育成に努力されたい。また、農業振興の充実を図り、成田市のブランド農産物の掘り起こしと地産地消を推進されたい。
- ⑫ 補助金等については、実情に合っているか十分に検討し、負担と効果の観点から根拠を明確化し有効な活用を図られたい。
- ⑬ 指定管理者制度の有効活用、制度の健全な発展のために、実施上の問題点を整理し、一層の市民サービス向上に努められたい。



一般質問から



ウメ

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをたずねるものです。

12月定例市議会では、16人の議員が質問に立ちました。

市議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

また、一般質問の様子は、市議会ホームページの議会中継でもご覧いただけます。

水道事業について

上田 信博 議員

問 水道事業について。

①ここ数年、年間有収水量が増加しているにもかかわらず、給水収益が減少し、加えて、純利益を計上している理由は、また、上水道事業への一般会計からの支援についての考えを問う。

②前原国土交通大臣の八ッ場ダムの建設中止表明を、どう受けとめているのか。また、水源として地下水取水量は今後も安定的に確保できるのか。

③不測の事態に対処するため、専門技術の継承や危機管理への対応などが重要と考えるが、見

解は。

④野毛平地区に建設中の配水場における自然エネルギーを活用した太陽光発電の概要と水道施設における今後の取り組みについて。

答 ①戸建て住宅の増加等により、有収水量は増加傾向にある。成田市の料金体系は大口利用者の料金単価が高くなっており、その一部が、地下水を利用した専用水道に切り替えたことなどが要因と考えられる。加えて、水需要の構造変化も背景にあるものと思われる。また、純利益

については、給水申込納付金が戸建て住宅等の増加により順調であったことによる。一般会計からの支援については、繰出基準に基づく費用のほか、現在、成田湯川駅周辺の配水管整備に係る費用、老朽管更新事業に係る費用、久住・豊住ルートの施設整備に関連する費用などを支援しているが、今後は、これらと同等と認められるものであるかをしんしゃくし、検討していく。

②利根川から取水するための水利権を確保するために八ッ場ダム等に出資している。成田市にとり八ッ場ダム水利権を含めた供給量の確保は、非常に重要であり、将来的にも安定的な水源を確保する必要があると考えている。国の動向を注視しつつ、千葉県や印旛広域水道と密接に連携を図っていきたい。地下水取水量の確保については、良好な水源としてできる限り維持していきたいと考えるが、千葉県の地下水採取規制により取水量

を減少せざるを得ない場合も想定されるので、印旛広域水道からの受水量を適宜見直ししながら水資源の確保に努めていきたい。

③他市に先駆け水道専門職を採用し、各種研修会などに参加し、技術の研さんに努めている。危機管理については、成田市水道部危機管理マニュアルにより緊急事態に対応する。

④ソーラーパネルをポンプ場の屋上に設置し、年間予測発電電力量は配水ポンプ1台分程度の運転動力になる見込みであり、今後改修が予定される施設についても、積極的に太陽光発電等、環境対策に取り組んでいく。



▲市内へ水を送る配水場

成田空港騒音下住民対策について

海保 貞夫 議員

問 成田空港騒音下住民対策について。

①前原国土交通大臣の羽田空港の国際化、ハブ化構想の発言に

対し、成田空港の周辺市町は、即座に異議ありとして申入書を提出したが、飛行コース直下に住む私たちは、発着回数30万回に増便されることに大変な不安感を抱いている。近い将来、24時間営業論が自然に出てくるのではないかと危惧している。成田空港の機能拡充だけが注目されているが騒音対策が置き去りにされては困る。容量拡大30万回の議論が始められた時点と前原大臣の羽田国際ハブ化発言以降、成田市として地元への騒音対策への考え方は変わったのか。また、久住地区空港対策委員会の活動方針の要望に対する検証結果と今後の対応について伺う。

②今後、騒音コンタクトの決め方の概念を根本的に変えていただきたい。発表前の予測騒音コンタクト案に成田市は意見をどのようにならせたのか。また、荒海、土室、幡谷須賀辺田、大室第二区の移転要望、下総地区に対する十分な話し合いが必要になると思うがどのように考えているか。

③防音サッシの使用基準について、補助基準の改正を働きかけてほしいと思うかがか。

答 ①平成21年12月中にも提示予定の予測騒音コンタクト及び環境対策・地域共生策に関する基

※料金徴収の対象となった水量。

本的な考え方を十分検討し、容量拡大に向けての判断をするべきであると考えている。前原大臣は、成田の機能を羽田に移すものではないこと、成田は国際線の基幹空港であり続けるとの考えは変わらず成田の地盤沈下はないとのことであったが、その後も羽田空港を中心とした国際化の動きが進められている感じを受け大変危惧している。また、成田空港の容量拡大が求められている中、これまでと同様騒音・環境対策、地域共生策を適切かつ確実に実施し、騒音地域の皆様方のご理解をいただかなければならないと考えている。久住地区空港対策委員会の活動方針の要望については、法制度

上困難なものもあり、実現に向け難しい状況にあるが、引き続き関係機関等と協議をしていく。
 ②機械的に計算され示される予測騒音コンターに対し、提示前に意見を述べることは困難である。なお、四者協議会で締結された確認書の中で、騒特法の地区等の見直しを行う場合、当該市町の意向を最大限尊重し、既存集落に可能な限り配慮した見直しを行うこととなっている。今後騒音地域住民の皆様方と丁寧な話し合いをしていきたい。
 ③防音サッシの使用基準も含めた防音工事の見直しを空港会社に要望しているが、今後も引き続き強く要望していく。

市長の政治姿勢について

鵜澤 治 議員

問 市長の政治姿勢について。

①地球温暖化防止対策として自治体ごみ行政においてCO₂削減にどのように取り組んでいくのか。

②小学校6年生までの医療費の無料化を中学卒業まで拡大できないか。

③特別養護老人ホーム待機者解消に向け、具体的手だてを。

④文化会館は建て替えではなく改修で大事に使うべきではないか。また、約50億円の余熱付帯工事について、事業規模を大幅に縮減し、計画の抜本的な見直しを求める。

答 ①循環型社会形成の推進体制を確立し、成田市一般廃棄物処理基本計画に定めた基本目標達成のために、市民、事業者、

行政の協働によるごみ減量化、資源化を促進することが必要不可欠であると認識しており、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを基本とし、子どもたちへの発生抑制のための教育、啓発、事業者への指導、廃棄物減量等推進員との連携強化、資源の集団回収の拡充、新しいリサイクル活動への支援などの施策を展開していく。また、新清掃工場の稼働にあわせ、ごみの分別区分の見直しに向け検討を進めており、さらにごみの減量化、再資源化を進め、ごみの発生量を減らすことにより、清掃工場から排出されるCO₂の削減を図りたい。
 ②現在、千葉県内では3市で実施しており、今後検討していく。
 ③特別養護老人ホームの整備を希望する事業者を募集したところ、5事業者からの応募があり、



▲小学生医療費助成申請窓口の子育て支援課

成田空港22万回供用に伴う地域の取り組みについて

堀川 洸 議員

問 成田空港22万回供用に伴う地域の取り組みについて。

①2、500メートルB滑走路が供用開始され、平成22年3月から発着回数22万回の供用開始となるが、滑走路北側地域に対する騒音対策はどのように対応するのか。

②成田空港と羽田空港のすみ分けはどのようなことか。

答 ①22年3月からの発着回数は22万回を限度としているが予測騒音コンターは、発着回数23

第4期介護保険事業計画(平成21年〜23年度)のベッド整備数は、201床と大幅に増床する見込みで、市内のベッド数は491床となり、待機中の方々の入所が早期に改善されるものと考えている。
 ④新清掃工場余熱利用付帯施設については、基本構想策定時に概算で45億円と算出したが、現在確定しているものではない。今後、実施設計を行っていく中で、最終的な事業費がかたまっていくが、市民温水プール等の要望にもこたえられる施設として、市民の皆様のご理解、ご協力を得られるよう取り組んでいきたい。成田国際文化会館については、多額な改修費用、長期に及ぶ工期、改修後多くは望めない耐用年数などが判明し大規模改修工事を断念した。平成21年度は、必要な箇所の修繕を実施するとともに、大規模改修後に予定していた新しい施設の基本構想を策定している。建て替えについては、基本構想で提示された課題や検討事項を整理し、各方面の意見を伺うとともに、成田市全体の事業計画や時期、実施計画との整合性を図りながら進めていきたいと考えている。

万5千回を想定し、これに基づき騒防法、騒特法による騒音区域を見直し騒音対策を実施している。また谷間地域においても騒音対策の充実の観点から騒防法第1種区域と同等の対策を成田市独自で実施している。さらに防音工事済み住居に対する維持管理費の補助や固定資産税・都市計画税の30%相当額を補助するなど各種事業を実施しており、航空機騒音の軽減を図るとともに、地域住民の生活の安定

次ページに続く

※1 ゴミの発生を抑制すること。

※2 一度利用して不要になったものを再度使用すること。

や生活環境の保全に努めている。

②前原国土交通大臣と森田千葉県知事との会談の中で、成田空港と羽田空港のあり方について、両空港を一体的にとらえ合理的なすみ分けを行うことを提案し、今後お互い誤解のないよう協議していくことで合意に達したとのことであった。合理的なすみ分けという提案に対しては、強い違和感を感じたところであり、このような空港の運用に関する事項については、相互に誤解を招くことのないよう地元自治体とも十分協議し、慎重に対応すべきであると考えている。また成田空港を国際線の基幹空港と位置付けた上で、羽田空港を補完的に活用し、増大する首都圏の国際航空需要に対応していかなければならないと考えている。

問 教育委員会は、下総地区の4小学校を統合し1校とすることを最良と考えているのか。また、各学区のPTA及び地区住民対象の説明会の状況はどのようなものであったか。

答 下総地区の4つの小学校は、いずれも小規模化が進み、少人数学級のデメリットが大きくなっていくものと予想される。子どもたちの望ましい成長を支えるには、適正規模の学校にするこ

とが最良と考え、4校を統合した小学校を下総地区のほぼ中心に位置する下総中学校の敷地内に建設する案を示している。教育委員会では平成20年度より説明会を開催してきたが、参加し

てくださった方々から様々な質問やご意見をいただいた。これまでの協議を通して、地区の皆様には教育委員会の示した案についておおむねのご理解をいただけたのではないかと認識している。今後も、統合実現に向けて協議を続けていきたい。

文化関連施設の整備計画と 広告掲載事業の拡充について

内山 健 議員



▲学校適正配置に関する説明会

問 文化関連施設の整備計画について。

①下総地区に建設予定であった文化財保存施設の計画内容と中止に至った経緯を問う。
②科学館の設置を考慮する考えはないか。
③文化関連施設整備計画を策定すべきであると思うがどうか。

答 ①下総歴史民俗資料館隣接地に、文化財の保存施設と、成田の歴史や文化を学べる展示施設の整備を計画したが、立地条件により湿気防止の工事に通常より経費が増加すること、施設の増築が不可能であることなど

から建設予定地には適さないと判断するに至った。

②現在、成田市においては、科学館の整備計画はない。
③将来的に幅広い意見を伺いながら研究していきたい。

問 成田市の資産への広告掲載事業の拡充について。

①広告掲載事業の内容と収入は。
②さらに事業を拡大していく必要があるのではないか。特に、公用車への広告掲載を。

答 ①成田市ホームページ及びまなび&ボランティアサイトへのバナー広告の掲載、窓口封筒

への広告掲載、施設命名権の導入の3つがあり、これらにより拡大した自主財源は、予算ベースで967万円となっている。
②広告媒体の拡充に努めていきたい。また、公用車への広告掲載は、基準や条件を整備する必要がある、研究していきたい。

問 乳幼児の虫歯予防事業について。

①自治体により異なるが、最適な虫歯予防策は。
②成田市の事業の現状は。
③実施方法の改善や予防措置への拡大について成田市の考えは。

答 ①現在はフッ化物物の歯面塗布、フッ素洗口が行われるようになってきた。また、歯科医院でのフッ化物歯面塗布が効果的であると思われる。

子どもの権利条約と 成田国際空港問題について

足立満智子 議員

問 国連採択20周年を迎えた子どもの権利条約について。

①条約について教育委員会・市長部局はこれまでどのような子どもやおとなに周知してきたか。
②成田の子どもたちがおかれていた状況は。
③成田市のホームページ等を利

②生後4か月時と10か月時の赤ちゃん相談、1歳6か月児健診、歯磨き相談、2歳児歯科健診、3歳児健診と継続した健康教育の場を設けている。
③2歳児歯科健診でのフッ化物歯面塗布を今後とも継続していく。規則正しい生活習慣の獲得に向けて啓発活動を継続し、フッ化物歯面塗布についても研究していきたい。

問 高齢者の生活応援について。

①バス運賃の高齢者割引制度を。
②ロコモティブシンドローム予防対策について。

答 ①高齢者事業全体の中で、研究していきたい。
②介護予防事業の中でロコモーショントレーニングを取り入れることができるか調査していく。

用して条約の周知を。
④子どもの意見表明権を尊重し、市政に子どもの声を反映させるため、「(仮称)子ども委員会」の設置を。
⑤条約を成田市で実現していくために「(仮称)成田市子どもの権利条例」の制定について。

用して条約の周知を。
④子どもの意見表明権を尊重し、市政に子どもの声を反映させるため、「(仮称)子ども委員会」の設置を。
⑤条約を成田市で実現していくために「(仮称)成田市子どもの権利条例」の制定について。

※1 運動器の機能の衰えから、要介護状態となる危険性が高まった状態。

※2 ロコモティブシンドロームを予防するための体操。

答 ①ポスターの校内掲示やリーフレットの全家庭配付など幅広く周知、啓発を図ってきた。また中学3年生の社会科で子どもの権利について学習している。

②主なものとして平成20年度度においては、成田市の家庭児童相談室で相談を受けた児童虐待の件数は462件あり、また各学校で認知しているいじめの件数は小・中学校合計で202件となっている。

③子どもの権利条約のコナーを設け、条約の条文に触れられる機会をつくっていききたい。

④中学生議会の開催や現行のまちづくり茶論を拡充するなど市政に反映すべく努めていく。

⑤今後、調査・研究をしていく。

答 ①容量の拡大のため同時平行離陸が可能な調査結果を国土交通省が安全性などについて検証している。独自の騒音調査については、同時平行離陸を行っている空港での航空機騒音の情報を収集し研究していきたい。

②現在B滑走路の拡充に関する計画や予定はない。成田空港北側の空域は、航空機が離着陸する場合、現状の空域のままでも影響を受けないが、より安全性を図るため現在、国において関係機関と調整を進めている。

③四者協議会において、空港会社から第3誘導路の整備計画が示されたが、これが整備されることにより航空機の滑走路横断



▲成田空港の容量拡大が検討されている

や無線施設前面横断が解消されることから四者で了承した。しかし近接している方の生活環境に大きな影響を及ぼすと思われるため、まずは空港会社が事業計画の丁寧な説明を行い、協力を求めるよう要請していきたい。

成田空港行政と新型インフルエンザ危機管理体制について

雨宮 真吾 議員

問 成田空港行政について。

①前原国土交通大臣による「羽田ハブ化発言」について。

②発着枠回数30万回への取り組みと具体的時期の提示について。

③成田空港における諸問題解決への取り組みと将来ビジョンについて。

答 ①あくまでも国際線の基幹空港は成田空港であり、補完的に羽田空港を活用すべきである

や無線施設前面横断が解消されることからの四者で了承した。しかし近接している方の生活環境に大きな影響を及ぼすと思われるため、まずは空港会社が事業計画の丁寧な説明を行い、協力を求めるよう要請していきたい。

と考えている。また成田空港の成長戦略を検討し有識者などの意見を伺いながら成田空港活用緊急戦略プロジェクト検討会議などで発言、提案していきたい。

②空港会社から示される予測騒音コンター及び環境対策、地域共生策に関する基本的な考え方を十分検討し、容量拡大に向けての判断をすべきであり、その際には騒音地域の方々との丁寧な話し合い、ご理解が必要であり、現時点で具体的な時期を定めるべきではないと考えている。容量拡大の検討に当たっては空域や管制の問題、飛行コースの決定などの前提条件があり、現在国土交通省、空港会社において検討中である。

③成田新高速鉄道の整備が進められており、これにより都心と成田空港が最速36分で結ばれ、空港アクセスの大幅な改善が図られる。また、空港会社としても国際線の乗り継ぎを強化しながら、一方で国内線の充実を図っていくとのことである。滑走路運用時間の制約については、今後も騒音、環境対策を適切かつ確実に実施し、その中で最大限活用していくことが責務であると考えている。千葉県の成田空港活用緊急戦略プロジェクト検討会議及び成田市における検討の場合において、成田空港が引き続き国際基幹空港として重要な役割を担っていくという将来像を可能な限り明らかにし、

生産調整施策と消防団について

佐久間一彦 議員

問 生産調整施策について。

①成田市内の管理転作農地の現状についてどのような認識を持っているのか。

②耕作放棄地の解消について、実績としてどれぐらいの成果が上がったのか。

③耕作放棄地の問題については、地域耕作放棄地対策協議会のような組織を立ち上げるべきと考えるが見解を。

④管理転作による耕作放棄地の解消に向け、成田市独自の補助制度を設けるなどして、耕作放棄地の解消に取り組むべきと考えるが、今後の取り組みについてどのように考えるか見解を。

答 ①休耕、管理転作という方法は、農業従事者の高齢化などが進む中で、一部の休耕地において長い年月を経て農地が荒れ、耕作放棄地につながる要因になっているものと考えている。

②耕作放棄地としないためには、担い手への利用集積面積の向上が一つの有効な手段であるとの認識に立ち、農地の流動化を推進してきた。その実績としては、平成20年3月末では約844ヘクタールであったが、21年9月末時点では約928ヘクタールと、約10%増加した。また、主食用米とならない米を転作作物などとして推進している。

③成田市耕作放棄地対策協議会の設置を検討したが、成田市担い手育成総合支援協議会を設置しており、現在の規約及び規程

などに耕作放棄地対策に関する事項を加えた改正が合理的と判断し、規約改正等を行い、千葉県との承認を受けた。

④耕作放棄地解消に向けた成田市単独補助金制度の創設については、国・県事業を見極めながら対処したい。

問 消防団について。

①サラリーマン団員の増加による出動人員の低下が考えられる中、成田市の消防団の災害時における出動状況について。

②消防団の活性化の一つの方策として、特定の期間、特定の活動に従事する機能別消防団員制度の導入を検討すべきと考えるが見解を。

行財政改革とヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンへの公費助成を

大倉富重雄 議員

問 行財政改革について。

①成田市の今後の財政運営の見通しは。また行政改革集中改革プランの中で使用料・手数料の見直しなど3項目の取り組みが未実施である理由及び次期計画は。

②成田市の今後の公務員制度改革についての見解と定員管理は。また、成田市人材育成基本方針

答 ①平成20年度は火災出動など災害出動が39回あり、延べ1,366人が出動をした。このうち消防団員の出動の低下が心配される平日の昼間における出動と夜間及び休日における出動を比較したところ大差のない状況であり、携帯電話のメール配信を利用した消防団出動システムの整備や各部署との連絡体制の徹底により出動体制が確保されている。

②今後は、先進事例の状況を見きわめながら消防団役員で構成される消防団活性化検討委員会に諮り、機能別消防団員制度の導入についても十分調査、研究していく。

改改革集中改革プランの3項目は、政策的、時期等の判断により総合的な見直しを実施していない。また平成22年度から新たな行政改革推進計画を策定し取り組みは継続していきたい。

②国家公務員制度改革の状況も踏まえ取り組んでいく。定員管理では、目標値を上回る職員数の削減を行った。また成田市人材育成基本方針は、他市の状況も参考に見直しをしていきたい。

③事業仕分けを行う考えは。また、行政評価の透明性、情報公開を。

答 ①市税の減収は少なからず施策に影響が出ると予測しており、ここ数年財政運営上厳しい時期であるが、市民サービスの水準が落ちることのないよう適正な財政運営に努めていく。行

政改革集中改革プランの3項目は、政策的、時期等の判断により総合的な見直しを実施していない。また平成22年度から新たな行政改革推進計画を策定し取り組みは継続していきたい。

②国家公務員制度改革の状況も踏まえ取り組んでいく。定員管理では、目標値を上回る職員数の削減を行った。また成田市人材育成基本方針は、他市の状況も参考に見直しをしていきたい。

③事業の評価として、行政評価を実施し、市民満足度アンケート調査の結果を評価に反映させている。また、現在評価結果を公表する方向で、公開時期や方法等を検討している。

問 成田市における父子家庭支援への見解と実態は。

答 今後、国の動向を見据えながら、父子家庭へ独自に支給している他市の状況やその効果について調査、研究していきたい。また、父子家庭は平成20年度で70世帯、その中で児童扶養手当が適用になった場合は54世帯が対象になると推測している。

問 ヒブワクチン、小児インフルエンザワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン予防接種の公費助成を。



▲不動ヶ岡の電気通信事業用無線鉄塔

答 その他の助成制度とのバランスを見ながら検討していく。

問 ジェネリック医薬品の普及促進についての見解は。また患者の経済的負担の軽減は。

答 患者の経済的負担の軽減や国保における財政の健全化が期待できるので医療機関などと連携を図りつつ、普及促進に努めるとともに国保の被保険者に対してジェネリック医薬品希望カードの配布に向け取り組んでいく。また日本ジェネリック医薬品学会によると薬代が25%から75%ほど安くなるとされている。

問 不動ヶ岡の鉄塔について。

答 電気通信事業用無線鉄塔の建設にあたっては、市民の健康を守る立場から区長及び地域住民に説明を行うよう事業者に指導をしている。

※1 能力や事情に応じて特定の活動のみに参加する消防団員。

※2 平成17年度から平成21年度までを期間とする行財政改革の具体的な取組を、住民に分かりやすく明示した計画。

成田市の財政事情と今後の見通しについて

神崎 利一 議員

問 成田市の財政事情と今後の見通しについて。

①今後の税収見通しと各施策に及ぼす影響について。
②今後大型事業が見込まれるが、優先順位や市民の意見の反映方法は。

③大型事業に対する国庫補助率、起債率は。

答 ①平成22年度の税収は、21年度決算見込みと同程度で300億円を若干下回ると見込んでおり、減収は少なからず施策に影響が出ると予測している。
②事業の緊急性や重要性等を吟味する中で、優先順位を明確にするとともに、市民意識調査の結果等を踏まえ、市民の意見を適切に反映するよう努める。
③国庫補助率は一概には言えないが、補助対象事業費の2分の1以内、また起債の充当率は概ね75%から90%となっている。

の担い手と期待されている認定農業者について。

③新たに農業を始めようとする人に対して成田市の支援方法は。
答 ①積極的に農業をPRするなど、農協などの関係機関等と連携し取り組んでいきたい。
②平成17年の農林業センサスでは成田市では7,206人が農業に従事している。また、認定農業者数は21年9月末現在で332経営体となっている。
③制度資金などの情報提供や就農相談などを行っている。

問 NPO法人ボランティア活動の支援について。

①成田市における活動状況は。
②支援体制の状況は。
③他市町村のNPOとの連携は。
④学校とNPOとのかかわりは。
答 ①30団体あり、半数が保健、医療、福祉分野の活動である。
②各種事業の案内や法人格取得へ向けた相談等を行っている。
③1つの事例として、北総地域のNPO法人が一堂に会する市民活動フェスタでは、成田市が後援するなど支援をしている。

問 農業政策について。

①農業振興策を成功させるためには、行政と農協が協力し合うことが必要だと思いが、考えは。
②農業従事者の現状と地域農業

④今後も学校でのボランティアをお願いしていきたい。

④今後も学校でのボランティアをお願いしていきたい。

問 成田国際空港における前原国土交通大臣の発言について。

①羽田ハブ化発言に対する市長の対応について。

②成田と羽田の役割について。

③成田空港を国際線の基幹

子育て支援と印旛沼エリアの活性化について

伊藤 竹夫 議員

問 子育て支援策として、3人乗り自転車の普及の考えは。

答 同乗する幼児の安全を確保するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、適法な3人乗り自転車の普及を図るための支援制度は、先進自治体の状況を調査・研究していきたい。

問 印旛沼エリアの活性化について。

北千葉道路の開通時には、多くの来訪が想定される。千葉県で計画しているパーキングの隣接地に一体化したスペースを確保、また、サイクリングコースの整備を行い、来訪者が楽しめる水辺エリアの充実を図っては。
答 サイクリングコースの整備や北千葉道路などの交通ネット

空港として位置づけた上で、羽田空港を補完的に活用すべきであると強く申し上げた。

②国際線の基幹空港は成田空港であり、補完的に羽田空港を活用すべきであり、そのためにも騒音地域の皆様方の理解を前提に成田空港の容量拡大に向けて取り組んでいきたい。

問 地産地消の推進に向けた具体的な取り組みについて。

ワークを活用した地域振興策の検討に当たっては、当該地区が自然公園区域であり、また管理者が多岐にわたるため、千葉県との協力を得て実現可能な地域振興策などを検討していきたい。

問 防犯体制について。

①移動えきばんに警察官OBを



▲市民の安全安心を守る移動えきばん

採用しての成果は。
②最終電車までのえきばんの延長について。

答 ①警察官経験を有する者が勤務することで、市民の安全・安心、体感治安の向上につながっていると考えている。
②実情に即した活動方法を模索し、改善していく必要があると認識しており、時間の延長も含め今後の検討課題としたい。

問 高齢者が必要としているサービスや日常生活で困っていることなどを確認した上で、地元産の野菜などを出張販売する事業者やNPO団体などを活用した対策がどのようなかたちでできるのか検討していく。

問 食育推進のためのワーキングチームについて。

①横断的な食育プロジェクトの

成田空港問題と 救急医療体制について

馬込 勝未 議員

進捗状況について。
②横断的な取り組みについて基本的な考え方は。
答 ①関係各部署における食育関連事業の現状把握を実施し、取りまとめを行った。今後、食育推進計画の策定に向け、市民意識調査に着手する。
②各部署単独の事業としてではなく横断的に連携し成田市として一体となって取り組んでいくという認識のもと、市の食育推進計画の策定を進めていきたい。

問 成田空港問題について。
①オープンスカイ協定がむすばれると航空会社の意思によって成田から羽田に移ることが可能になる。市長は国際線基幹空港が成田から羽田に移ることを危惧している。オープンスカイ協定はEUでも段階的に行われている。成田空港や市民への影響を明らかにし、国へ意見を言うていく必要があるがどうか。
②首都圏の航空需要について、現在、成田・羽田で約50万回(9、400万人)が2030年には94万回必要だとして議論されている。中国からの旅客増をあてにしているが、中国本土からの旅客は100万人ほど、それを2020年に600万人にするのが政府の見込み、94万回は過大な予測ではないのか。
①オープンスカイ協定につ

いて、動向は気にかかるが、見守るという対応を考えている。
②アジア地域から中国をはじめインドなどからも旅行客が入ってくる。また小型の飛行機により多頻度で運ぶので今後伸びてくると考えている。
問 救急医療体制について。
①成田赤十字病院に一次救急を受け持ってもらうために補助する8、500万円の積算根拠は。
②一次救急については、本来、その深夜帯の体制などを含めてどのように行われるべきなのか。
答 ①常勤医師の時間外手当や日当直手当等の年額経費が概ね1億7、000万円と算出したことから、平成21年度はその半年分の8、500万円とした。
②千葉県保健医療計画で各地域の医師会の協力により整備を進

める旨位置付けられているが印旛市郡医師会及び成田市医師団で検討した結果、医師会会員の平均年齢が60歳弱になるため深夜帯の一次救急は成田赤十字病院に依頼することが現実的な解決策であるとの提言をもらった。

問 インフルエンザ対策について。
①成田市でもワクチン接種への補助を。
②国保の資格証明書発行世帯へ厚生労働省の通知に沿いインフルエンザ対策として短期保険証の発行を。
答 ①成田市としては、十分な

ワクチンがなく、希望する方々すべてが接種できない状況下では、助成することは難しいと考えている。なお、優先接種対象者のうち、生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯の方の実費負担相当額については、負担軽減を実施するため、現在助成の準備を行っている。
②新型インフルエンザのさらなる感染拡大や重症化を防止するため、国保の資格証明書世帯に対する緊急対策として、資格証明書の返還を受け、直ちに短期被保険者証を交付することとし、改めて資格証明書の全世帯に通知したところである。

新型インフルエンザの対応と エコツーリズム推進等について

水上 幸彦 議員

問 新型インフルエンザの対応について。
①予防についてワクチン接種助成を含め成田市の対応は。
②ワクチン接種のスケジュール等危機管理としての情報配信方法と内容は。
答 ①1歳から就学前までの集団接種に向けて検討しており、希望者が早目に接種する機会を

持てるよう努めるが、十分なワクチンがなく希望する人すべてが接種できない状況下では、助成することは難しいと考えている。
②不安を解消するため正確な情報発信に努めるとともに、今後本当に知りたい人が少数であれば郵便、また緊急の場合は広報の号外等も視野に入れ検討している。
③学級閉鎖に対応した食材の発

注変更や給食費の減額についても、現時点では難しい状況である。



▲市内3小学校で実施されている放課後子ども教室

問 エコツーリズム推進について。
成田市のエコツーリズム導入の考え方は。
答 ①環境部門と観光部門、地域関係者が適切な連携を図り、ツアーガイドの育成や関係者の意識の啓発を図るとともに、より長く成田に滞在していただくことで、消費機会の拡大を促し、地域経済の活性化に結び付くことにより、エコツーリズムの実現と継続が図られると考える。

問 こどもの居場所づくりについて。
①児童ホームの平成22年度以降の整備について。
②放課後子ども教室のさらなる

※1 2国間の航空路線や便数、運賃、空港の発着枠の設定を航空会社が原則自由に設定できるようにする政府間協定。
※2 自然の営みや人と自然の関わりを対象とし、それらを楽しむとともに、その地域の自然環境や文化の保全に責任を持つ観光のあり方。

充実、体制強化や発展について、成田市の考え方は。

③新たな子ども居場所づくりをどのように進めていくのか、成田市の考え方は。

答 ①具体的な整備計画はないが、待機児童が発生する場合の設置、教室型児童ホームで学校運営に支障を来す場合の校庭などへの移設、また学校適正配置の推移を見守りながら設置について検討していくとともに、未設置の小学校区についても、利用児童等の需要を把握しながら

②現在実施している豊住小、中郷小、遠山小の反省点、問題点を放課後子どもプラン運営委員会にて検証し、事業の充実に向けていく。

③現在、成田わくわくひろばやヤングスペースなりたにおいて体験活動を実施している。今後の新たな子ども居場所づくりの推進については、他市町村等の先進事例を参考に調査、研究していきたい。

新型インフルエンザと成田国際空港の取り組みについて

宇都宮高明 議員

問 「新型インフルエンザ」成田市の取り組みについて。

①成田市独自の新型インフルエンザマニュアル作成状況は。またワクチンの接種に関して、日赤や医師会等、関係機関との協議の状況及び予防接種方法は。

答 ①成田市新型インフルエンザ対策行動計画は、素案の段階まで作成が進んでいる。また、成田赤十字病院の野口医師からの提案及び成田市医師団との話し合いの結果、1歳から就学前までの集団接種を実施する方向で検討している。

③新型インフルエンザワクチン接種に対する成田市の補助について、市長の見解を。

②現在使用されているワクチンは輸入ワクチンであり、希望者が必ず接種できるだけの量が確保されていないため、国の動向を見ながら検討していきたい。

④成田市全体の情報の一元的収集と市民への発信や速やかな対応など、危機管理としての組織

③成田市としては、十分なワクチンがなく希望するものすべてが接種できない状況下においては、助成することは難しい。

④成田市のホームページに新型インフルエンザ対策本部のページを開設し、情報の一元化を図っている。また、区長回覧や広報なりたなどにより情報発信に努めていく。

問 「成田国際空港」成田市の取り組みについて。

①成田国際空港の魅力と機能強化について、今後どのように取り組んでいくのか、見解を。

②成田国際空港の容量拡大(30万回)へのプロセスについて。
③物流総合効率化法を活用しての物流機能の充実について。
④今後も9市町空港都市づくり推進会議を続けていくに当たって、合同事務局を設置すべきであると考えが、見解を。

⑤地球的課題の実験村づくりを成田から世界へ、未来へ発信しようと考えが、市長の考えは。

答 ①成田市として専門家も入った検討の場を早急に立ち上げ、また千葉県成田空港活用緊急戦略プロジェクト検討会議等を通じて方策を検討していきたい。

②平成21年12月中にも示される予測騒音コンター及び容量拡大に伴う環境対策・地域共生策に

関する基本的な考え方を十分検討し、容量拡大に向けての判断をすべきであると考えている。

③空港立地を活かした周辺地域調査事業の中で検討していく。

④各市町において事業の優先順位等に差があることから、合同

羽田ハブ化、揺れる成田

海保 茂吉 議員

問 市民の利便性から見た成田空港のかたちは。

①成田B滑走路延伸への期待と今後の課題は。
②成田空港の欠陥の解消に向けての取り組みについて。
③市民の利便性から見た成田空港のかたち、そして市民や空港利用者にとっての使いやすい空港は。

答 ①空港の容量拡大は、空港周辺経済の活性化や雇用の増大が期待され成田市のさらなる発展のためにも最重要課題であるが、新たな騒音問題も発生するため、騒音地域の方々との丁寧な話し合いや理解が必要である。

②今後、空港会社も国際線と国内線の乗り継ぎを強化しながら、国内線の充実を図ることである。夜間早朝の発着は、今後

も、騒音・環境対策を適切かつ

事務局設置は非常に難しい。

⑤実験村の理念や考え方を踏まえ、環境への負荷等をできるだけ小さくすることなどを意識した取り組みが図られるよう、研究していきたい。

確実に実施し、その中で最大限活用していくことが成田空港の責務である。また平成22年7月をめどに成田新高速鉄道の整備が進められ、これにより空港アクセスの大幅な改善が図られる。

③交通アクセスの向上や国内ハブ機能の拡充などが予定され、また成田市でも成田空港の成長戦略を検討する必要があると考えている。

問 成田土屋駅の設置は、なぜ決まらないのか。

①土屋新駅に係る研究会での、設置に向けた課題の抽出と研究の成果は。

②需要予測調査における鉄道事業者との協力と、その進捗状況について。

③市民への説明責任はいつ果たすのか。

答 ①新駅の需要やダイヤ編成上の問題などがあり、引き続き関係機関と協力し解決策を検討していきたい。
 ②成田新高速鉄道開業に伴う認可申請等が遅れており、鉄道事業者から需要調査資料をもらえない状況である。
 ③事業の進捗を見ながら検討したいと考えている。

問 新政権と自治・分権の今後の展望は。
 ①事業仕分けが地方で先行する中、成田の取り組みは。
 ②事業の優先順位付けの現状に

ついて。
答 ③予算編成の抜本的転換は。①事業の評価として行政評価を実施し市民満足度アンケート調査の結果を評価に反映させている。今後外部評価の導入について先進市を参考に検討する。
 ②総合計画によりまちづくりの方向性を示し、具体的な施策や事業について優先順位をつけて総合5か年計画に計上している。
 ③今後も将来への投資のバランスを考慮しつつ、最小の経費で最大の行政効果を上げることが目標に予算を編成していきたい。

空港問題と下総支所について

小澤 孝一 議員

問 空港問題について。
 ①成田空港と羽田空港の合理的なすみ分けと前原国土交通大臣の羽田空港の国際ハブ空港化発言の一連のやり取りに関して市長はどのように考えているのか。
 ②市長の今後の成田空港に対する意気込みと方針は。
 ③空港周辺調査事業の取り組みについて。
 ④30万回コンターを拡大し、騒音区域が分断されている地域、また移転をやむなく余儀されて

いる地域の解決を。また騒音値のデジタル表示盤を各地に設置するとともにテレビ受信対策として共同受信施設の継続を。
答 ①合理的なすみ分けという提案に対しては、強い違和感を感じた。このような空港運用に関する事項は、地元自治体とも十分協議し、慎重に対応すべきである。今後とも、成田空港を国際線の基幹空港と位置付けた上で、羽田空港を補完的に活用し、増大する首都圏の国際航空



▲急きょ開催された成田空港圏自治体連絡協議会

需要に対応していかなければならないと考えている。
 ②成田市においても、成田空港の成長戦略を検討する必要があると考えており、有識者等の意見を伺いながら、成田空港活用緊急戦略プロジェクト検討会議などで発言、提案していきたい。
 ③新たに設置した空港立地を活かした周辺地域調査研究会において、空港と一体となった機能や土地利用の形成、あるいは土地利用誘導について、成田市の方針を検討している。
 ④予測騒音コンターは、飛行コースなどを考慮し国土交通省のプログラムにより計算されるものであり、また四者協議会で締結された確認書の中で、騒音法の地区などを見直しを行う場合は、当該市町の意向を最大限尊重し、誠意を持って既存集落に可能な

限り配慮した見直しを行うこととなっている。騒音表示盤については、B滑走路航路直下に設置されている空港会社や千葉県測定局で対応が可能であるか調査したい。また空港会社では、地上アナログ放送終了後に既存のテレビ共同受信施設は廃止することであるが、地元から施設の譲渡希望があった場合には、無償で譲渡していくことである。

問 下総支所の今後の使い方と方向性について。

①今後、耐震工事の時期、あるいは予算的な措置は。
 ②耐震工事後の活用はどのようなのか。また地元市民の憩いの場として、また災害時の避難場所として使えるような形として残してはどうか。
答 ①施設の有効な活用方法がなかなか見出せない状況であり、耐震補強工事についても実施のめどが立っていない。
 ②引き続き支所のあり方とともに、施設の活用策についても検討していく。



新しい年を迎え皆様いかがお過ごしでしょうか。先日テレビの川柳で「エゴの字の濁点取れず温暖化」を紹介していました。COP15でも先進国の削減目標と途上国の自主的な削減目標が決まらず先送りとなりました。温暖化防止の必要性は理解していても、約束の中身が伴っていないければ地球を危険な気候変動から守ることはできません。世界中の国々が協力し、この危

機を乗り越えていきたいものです。
 私たちが家庭で使う電気、ガス、灯油、ガソリン等が必要なエネルギーですが、工夫することで使用量を減らすことができ、家計も節約できます。各々がエコについて考え取り組みましょう。
 H・A

3月定例会市議会は、2月19日(金)開会予定です。
 ☆☆☆☆☆
 「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。
 電話(20)1570直通
 ファクス(24)0336
 成田市議会